

ウクライナ避難者支援のための情報共有会議

第29回 記録

■日付:2025年6月23日(月)18:30~20:30

■場所: オンライン会議(Zoom)

■参加者:31名

司会:向井忍(あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワークコアメンバー)

1. 各団体からの報告と課題

【愛知県】(報告者:多文化共生推進室 中村さん)

- 6月1日時点で県内ウクライナ避難民は114名(前月より8名減少)。
- 生活一時金支給制度を継続中(1世帯20万円+3人目以降1人10万円)。
- オンライン日本語教室を実施(前期コース・後期コース)。
- 東海市・知多市での対面型日本語教室も計画中。
- 寄附物品(例:ローソンよりアイスクリーム)提供の継続。
- 支援の周知について協力要請。

【名古屋市】(国際交流課 加藤さん、石川さん)

- 避難民は現在85名で前月より微増傾向。
- ふるさと納税の返礼品を活用した支援活動を準備中。
- 「多文化共生推進月間」(8月)に向けた市民啓発イベントを計画。
- 避難民カルテを利用し、情報の共有を進めて支援の継続に繋げていく。

【日本ウクライナ文化協会】(川口リュドミラさん、榊原アレクセイツェヴァナターリヤさん)

- 生活相談内容:就労困難、住居・引越・家具家電についての相談、外免切替や免許取得の困難など。
- サポート内容:健康診断同行、家電支援、手作り作品の販売支援(収益は避難民の小遣いに)。
- 5月:バザー6回開催、民族衣装の日(31日)にデモ行進したのち43名の花火大会参加。穴水にボランティアで炊き出しも行くなど多数の活動あり。
- 子ども支援:夏キャンプ(今年は福井県を予定)。
- 食材支援・炊飯器等のニーズあり。
- お米の支援を5.6月と30kgづつ受けることができた。今後も申請していく。
- 子ども向け教室ベレヒーニャも開催。

2. ウクライナ現地報告(あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワーク 戸村)

- 4月下旬に現地訪問(個人として)。
- 主に西部地域(ジトーミル市など)を訪問し、キーウにも一日滞在。
- 消防局、病院、学校、シェルターを視察。学校はシェルターがないと開校できないという法律があるが、場所によって設備に差があり、シェルターは空気が悪く避難できないという学校もあり、空襲警報になると親が迎えに行くところもある。
- 今回の訪問の主目的は4月26日のチェルノブイリ祈念式典だったが、集会は危ないので禁止されており短時間の開催となっている。

- ジトーミル市内のホテルで空襲警報が鳴りシェルターに避難したが、いつまで続くのか不安な時間が続いた。毎日毎日この日々を続けているのだと肌で実感した。
- 子どもたちや教師の学びと生活への適応力に感銘を受けた。
- 戦時下でも教育や医療の継続、住民の協力意識が高い。
- 平和の重要性と継続支援の必要性を実感。
- ジトーミル州の北部オブルチ市では、ホテルは休業のため、個人宅でホームステイとなった。
- 今回の訪問を通して感じたことについて(ウクライナの人々皆が戦時下であること)

消防士:「武器を持たない戦士」火事・災害から人々を守る<常に出動体制>

子どもや教師たち:普段通りの勉強を続けること、シェルターのなかでも<学校での戦い>

人々:前夜シェルターに避難しても、翌日は普段通りに仕事へ行く。すぐに避難できるように服を着たまま寝る。夜爆撃があった翌朝は知人の安否確認の電話で始まる<社会生活での戦い>

兵士:(志願の)兵士は市民の夫であり、息子であり、父親である<家族を守る戦い>もちろん女性兵士もいる<命や人権を守る戦い>

3. 避難民カルテ読み合わせの報告(あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワーク 堀田)

- 名古屋市内在住:92名(うち13名は出国)／市外:40名
- 年齢構成:20-30代が最多(34名)
- 世帯構成:単身世帯が大多数
- 自立に向けたサポートをしていくため、緊急度をわかりやすくする支援分類(要支援A~C、X~Z、積極的見守り)を実施
 - *名古屋市外については状況を把握できていない方が多く、積極的見守りとなっている方が多い。
 - *「仕事」「健康」「経済」「日本語」の指標を設け、求職中であればAといったようにそれぞれ評価をつけた。指標を元に、総合的に要支援度を分類。

● 主な課題:

- 就労:収入不足、職種選択の難しさ、日本語能力の壁、高齢者(日本語ができないため体を使う職種に限られる。体力的にきつい仕事だが働かざるを得ない)、病気のある方は生活保護受給、申請を検討中等。
- 健康:特にメンタル不調の増加、心療内科の通院者増。受診しても大きな改善は見られないものの自分の生活を医師に話すことで一定の効果があるようだ。カウンセリングが必要と思われる方もいるものの、費用が高く言語の問題もあり利用できない方が多い。
- 日本語習得:学習意欲はあるが定着が困難、高齢者には負担(学習を諦めた方も多いが中には、日本語を勉強すると帰国できなくなるというジンクスで勉強しない人も)、日本語学校によっては無償受け入れがあるが、受け入れ人数に限りあり。言葉を覚えても日本人側の返事が複雑だと理解できない、日本人側もゆっくりはっきり優しい言葉で話す等の工夫が必要。
- 教育:公立学校に通っている子どもも多いが、ほとんど友人がおらず、言葉もわからないので馴染めないという事例が多い。帰国や第三国を選択した例も。高学年からの転入生の適応困難、公立でも学校対応に差。学校と保護者を繋ぐ役割が支援者にあるのでは、相談・助言する存在も必要。
- 若者:複数の若者が不安定な生活を送っており心配。勤務態度により解雇され生活

費がなくなる。若くして親元を離れて仕方なく日本に避難した若者も多い、将来が見通せない不安定な状況が影響しているのでは。→日本で面倒を見てくれるような先生や親のような存在を見つけるサポートが必要。

4. ブレイクアウトルーム：意見交換(必要な支援・私たちができること)

グループ1：仕事・生活困窮

- 時給が低く、生活が成り立たないケース多発。
- フルタイム化による税負担への懸念。
- 就労意欲と実際の行動にギャップがある若者が多い。
- 受け入れ企業の理解不足も課題。

グループ2：メンタルケア(ティーンの課題含む)

- 若者のメンタル不安や現実とのギャップ。
- アルコール依存等も見られるが相談に至るハードルが高い。
- 支援者側の理解・対応能力向上も必要。
- 家族・教師・信頼できる相談相手の存在が鍵。

グループ3：日本語

- 日本語教室などは定員オーバーの状態。
- 仕事に必要な日本語と生活に必要な日本語がある為、習得がより一層困難。

グループ4：子ども(学校)

- 低学年はなじみやすい。
- 母語や文化を忘れない、大切に思うことはアイデンティティにとって大事。
- 机上の学習というより、体験などのコミュニケーションを通すとよりよくなるという意味でも夏のキャンプは重要なイベント。

5. 今後の課題と方向性

- 支援対象者の実態把握を継続し、緊急度に応じた個別対応。
- 長期的な定住・就労・教育の支援モデル構築。
- 各団体・支援者間の連携と情報共有の強化。
- 支援物資・食材等の支援継続と新たな財源確保(返礼品等)。

以上